

■■■■■■ 紹介 ■■■■■■

価格規定と社会的重要度論

——ソビエトロシア20年代の文献から——

見 野 貞 夫

すでに、前稿（独占資本主義の価値法則論、『山口経済学雑誌』第24巻第1・2・3号、生産価格論再考、同誌第26巻第1・2号）で述べたように、社会的重要度という概念の積極的出現は、それ自体すでに私有の地平をうちやぶりこれをこえた、社会主義経済(Communal Economy)の基盤にありながらも、なお形態上は部分的にだけ私的経済(Political Economy)にとどまるところの——独占段階においてであり、この概念は今後もずっと、重みとひろがり大きくする方向でますます問題の焦点となってくるであろう。というのは、重要度の出現を積極的なものに転化していったのと同じ原因が同時にその構造を人間化の方向に推進するのだが、その原因は人間の自己主張として、発展に向けて休止を知らずに無限だからだ。それは、私有の下で地下生活者の位置に甘じしかも反人間的形態をとるとはいえ、いま述べた構造と方向への運動を内蔵して存在していることにはかわりはないし、むしろこの諸形態を通してのみ、本質として経験的にも確定できるのである。

価値規定の積極因子としてのこうした範疇は、このほかいくつもの類似概念、たとえば、社会的欲求、社会的労働、社会的効用、社会的使用価値……として提示されそれなりに研究をふかめている。問題は、この概念批判を通して、価値の背後にある因子としての範疇を開発することであり、経済学は今後この分野を精力的に耕さねばならないという点にあるだろう。

経済学は社会的生産の経済関係を研究対象とする。この関係は宙に浮いたものではなく、歴史的自然を含めて自然に制約されるとともに、同じく革命行為をも含む人びとの活動にも支えられている。制約したり、支えたりするモメントは経済関係と関連するが、経済関係そのものではないから、これは経済学の固有な分析対象ではない。社会的生産を含めて社会生活構造において、いっそうひろい概念でいえば、

客体と主体の相互関係構造を外像として、このなかには、主体内関連として社会と個人の相互関係、更にほり下げると、個人内関連として、関係と行為の相互関係をその対象は内蔵している。客体—社会—関係、あるいは客観的社会関係というのは、生活構造の同一側面のほり下げの度合を示す類概念である。主体—個人—行為も同じ。経済学を含めて社会科学は、客体と主体の相互関係を外像の制約条件として受けとり、同時に内層として関係と行為に支えられる——社会と個人の相互関係、あるいは個人と他の諸個人の相互関係を研究するものなのである。特定の歴史社会としての対象がどのような内的仕組を保有しているかの生理学的解剖に加えて、時代の変革期には、どのような方向にいかなる仕方で変化させていくかの病理学的分析を含め変革の解析が必要なものになり、その科学も固有な局面ではないが個人間・個人内関連としての関係と行為の相互関係にもかかわりをもつようになる。そのかわりは、社会革命という大きな問題から、小さくは与論の形成や、生活支費・価値水準の、内容を含めた改革という体制内の問題としてもあらわれる。社会的重要度が独占段階や社会主義経済で登場するのは不思議ではなく、経済学の対象たる諸関係そのものを培養する局面たる社会的構成(social formation, Gesellschaftsformation)にこれはかかわり定位しているからだ。社会的構成をとりこんだいっそうゆたかな経済関係をみすえるのでないと、独占の特異性も分明にはならないだろう。

ところで、重要度は、何よりもまず Political Economy であれ Communal Economy であれ、特定の人びと相互の関係つまり社会の生みだす所産であり、関係を埋める諸項目としての与論・見解・意見・抵抗・先導活動……のなかでもまれもまれて、そして trial and error の経過をたどってきまるが、ひとたびきまっても同一の過程と手順をへて再び変化するし、逆にその過程のなかで、生まれた母胎としての社会関係自体を、構成項目の諸変化を蓄積しながら、変革しもするのである。社会関係との間では制約されたり決定されたりするが、逆に、それを決定しかえしもする。そして反復円環の運動過程で重要度は、歴史的に変化していくから、さまざまな段階ではさまざまにあらわれるけれども、その方向は確実に人間化の道をたどる。

また重要度は、それがいまだ欠けている行為において到着すべく目的課題として緊張して意識されたり、与論の力をもつての方向をとるべく活動としてあらわれたりする。与論・意見は諸関係の所産であるが、与論形成の反復過程から生じたその基礎行為つまり労働行為に重要度を遂行させて価値決定を変化ぶくみで方向づけもする。行為という独立変数は、その中間変数としての重要度を通して、再びそれを体化実現するものとして機能する。重要度が行為(労働)に連結される過程をいろ

どっているのが社会的欲求である。これは充足させギャップを埋めるべく目ざされる行為の目的である。したがって、重要度は社会的欲求を通して行為に結びつき、その前半の任務を完了する。そして行為はこれを体化して労働支出としてあらわれるが、この実現過程がほかでもなく、社会的に必要な労働である。かくして、欲求が労働に定着体化して後半の過程ははじまるが、労働の結果、社会的効用を生みおとしてそれを人びとに供与し終え、全一環をとじる。社会的効用は社会的重要度と同一次元にあるが、位置づけの局面が異となる。つまり、一方が制約因として、これから作業に向って発足する労働の前提であるのに、他方は生産された所産として、人びとの消費に向う前提である。

経済的範疇は、対自然の上下関係、タテの関係と人びと相互の関係（ヨコ関係）からなる統一対象を、人びとの結合行為の所産たる節約 (Economy) を含んでいる社会的生産、この局面で限定した諸関係をうつしだす。この場合、ヨコの関係が構造と運動の主軸である。タテの関係は副次的外枠。また、この主軸が支柱としてかわる実体たる生産の組織や行為も経済的範疇にとっては、不可分な結びつきを有するが、副次的である。二つの副次因にかこまれて、これにかかわるが、なお両者とは別な人びとの社会関係をこの範疇はうつしだし、経済学もこの関係をもっぱら分析と研究の対象とする。主要課題としての関係ともども二つの副次的な前提条件との結びつきは忘れられてはなるまい。主要課題に注意をうばわれて副次的条件との関連を欠いた価値論があるべくして生じたが、これは初期ソビエトロシアの論争で登場するルービンの見解である。創造因としての労働やその担い手としての物象を考えず、価値をもっぱら関係としてのみとらえ、実体なき運動を欠いた価値論になりはてた。経済学や経済的範疇は社会一個人の関係をとりあつかうが、その周辺の客体—主体の関係とか関係—行為の関係をも不可分にとらえていかねばならないのである。価値でいえば、使用価値とともに形成源としての労働も、価値そのものにとってかわることはないにせよ、その成立条件としては不可欠である。

独占は後者の副次的条件をあらわにし、この局面を理論のなかにとりこませる。換言すると、この局面への明示的^{イクスプリシット}な理解を与えねば、独占現象は解明できないものになる。たとえば価値現象はその発現形態を形成因としての労働に接触させるほどに、社会と個別の矛盾をふかめて展開し、旧地平をうちやぶるべく、新しいのに近づいている。もともと、諸資本の結合により事業資本体が主体的に企図したことが多少とも客観的に実現することにおいて、独占は競争にたいしてまったく逆な性格を有する。一定の個別結合資本の行為が経済関係の消失的モメントであったかわ

りに、いまやその構成側面として確立することが独占の特質であり、企図が関係として結晶する。それはけだし、諸資本の結合によって私的な範囲で計画化と対象再支配ができるからだ。これは否応なく、経済理論を個別資本の企図的行為にかかわらしめて、何よりも社会関係、歴史行為の所産たるとともに作因である社会的重要度を、価値規定の積極的要因として浮上させる。まして、社会主義社会では地下生活者からこれは公然と表舞台に登場して、支費評価の重要な基準となるはずである。

このためであろうか、最近、社会的重要度論を支えにするコーガンの一連の価値論をはじめ、この方向におけるいくつかの論稿を指摘できる^①。

最近の論文だけではなく、これに直接そして間接に関係のあるずっと古い文献も、近頃の雑誌などに印刷されるようになった。ここではこの価値論テーマに関する20年代の論争論文の一つをとりあげようと思う。出刊編者のコトバによれば、当時のうら若いソビエト経済科学の要求をこれらうつしだすものである。テーマの内容は社会的必要労働論であるが、2論文がセットで掲載されているのは、このテーマをめぐってまったく対立する見解を代表しているからだ。争点は、社会的必要労働の支出と社会的欲求、この二つの価値決定にたいするかかわり方である。2論文はこの要因をそれぞれほぼ択一的にとりあげ主張する。これはたしかに、社会主義下の社会

① たとえば、その一例として、次のものがあげられる。

В. Радаев : Общественная потребность как экономическая категория социализма, Экономическая Наука, No. 10 1973.

Н. Козельский : Высшая цель социалистического производства и вопросы логики политэкономии социализма, Экономические Науки, No. 12 1975.

Ю. М. Иванов : Общественная потребительная стоимость как форма развития материального производства, Вестник Московского Университета, No. 4 1975.

Р. Т. Зяблук : Потребительная стоимость как категория политической экономии, Вестник Московского Университета, No. 4 1975.

К. К. Вальтух : Общественная полезность продукции и затраты труда на ее производство, Москва 1965.

М. П. Осадько : Общественная основа соизмерения потребительных стоимостей, Экономические Науки, No. 9 1968.

О. И. Ожерельев : О динамике нормы прибавочной стоимости и стоимости рабочей силы в условиях научно-технического прогресса, Вестник Ленинградского Университета, No. 2 1975.

М. Мазаев : Производительность труда, производительная сила труда и стоимость товара, Экономические Науки, No. 11 1975.

的支出の大きさを定める場合にはたす社会的欲求の役割を解明するのに、何がしか役立つはずである。ただし、2論文とも本質的ならざる文節はカットした。このように編者は説明し所載を理由づける。

もともと、この2論稿は雑誌“マルクス主義の旗のもとに”(Под знаменем Марксизма, 1922)に印刷されたが、議論は翌23年までつづき、以下にあげるほかの論者も関連論文をもってこの論争に積極的に参加した。

その雑誌に収められた論文は次の通りである。

В. Мотылев: К вопросу об общественно необходимом рабочем времени (No. 2-3).

Э. Гольденберг: Еще несколько слов об общественно необходимом труде (No. 4-5).

А. Мендельсон: К вопросу о различных версиях в трактовке понятий общественно необходимый труд (No. 4-5).

В. Мотылев: Над могилой потребительской версии общественно необходимого труда (No. 6-7).

Н. Ковалевский: К проблеме общественно необходимого рабочего времени (No. 11-12).

ここに紹介する古い論文とは:

Ш. Дволайцкий: К теории ценности Маркса (о различном толковании понятия “общественно необходимый труд”) (No. 5-6).

А. Мендельсон: Понятие “общественно необходимый труд” как элементной теории стоимости Маркса (No. 5-6).

以下、順を追ってとりあげていこう。

1. 最近のこの何年間かほど、ロシアでマルクス主義を研究する人が多かったのはほかに例がないように思われる。その研究も表面にとどまらず、ふかくそしてひろくおこなわれており、分析をふかくほり上げて全面的に検証することこそがマルクス主義の全像であり、システムとして不可分な全体であると人びとは考えていた。

激しい論争が発生するのは、特定の論者のあれこれの主張をめぐる、二様に議論される場合か、解沢者の中で意見の相違が存する場合であるけれども、セミナーがこれに積極的に参加する必要はないと思う。とくに、価値論、貨幣論、労働生産性問題、市場論、恐慌論、地代論、その他の問題を研究するさいに生じる議論においてはそうである。

しかし、ここに提起してみたい問題はといえば、マルクス価値論にまつわる大切な細目論つまり価値を決定する実体としての社会的に必要な労働時間という規定性

のなかで一体、社会的に必要なとはどういうことなのか、その内容規定は何かの論題である。これについては、実際、マルクスは正確に回答しており、風説にも拡大解釈にも何らのきっかけを与えない。かれによると、現存する社会的生産の正常条件のもとで、その社会には平均の知識水準と労働集約度をもって、一定の使用価値を生産するために、必要となる労働時間を社会的に必要な労働時間という。織工が蒸気装備の織物用機械の開発後も、旧態依然、従来の用具で作業をつづけたために、社会的に正常な生産条件にくらべて、単位商品で2倍の労働量がかかるものだとすると、その個別労働者の生産物はわずか半分の社会的労働時間しかもっていないことになる。明らかに、ここでは平均的知識水準や集約度のもとで社会的に必要な労働量は技術的モメントによってのみきまる。しかし、マルクスの学説にたいして賛否いずれをとる人でも、議論はまったくちがったふうにくちめられて論じられる。

この概念をひろげて解釈するひとにシュラムがある。かれにしたがえば、これまでのすべての価値論のうち、マルクスのだけが自分を満足させるものである (Vorwärts [1877], Zukunft [1877~78], かれの論文からの抜萃は Grigorovici: Die Wertlehre bei Marx und Lasalle, Wien 1910 にあるが、ここではこのロシア語訳本“経済学の基礎” [1899年] を用いる) けれども、マルクスが社会的必要労働というのはもう一つの側面を有しているので、とくに注目せねばなるまい。なぜなら、労働価値説の帰依者の間でも、この論点に関しては不明確なところがあるからだ。ときたま生じることであるが、ある個別的物財は使用価値がなければ、交換価値をもたない。けだし、何びとも必要としないから。こういう場合があるだけではない。まったくもって便利にして有用な財貨がこれに欲求がないというたんなる理由からして、不必要にして効用なき状態にあると。そして、次の仕方でかれは議論するのだ。机の生産を例にしていうと、各家族に三つの机が必要であり、指物師が何らかの偶発的原因(生産のアナキーではこれは日常さはん事である)により、これを各家族50こ必要と考えちがいをしたとしよう。作り主と家族の間にやりとりがあり、その結果、50この生産高のうち、1この日産であるとして、3日の社会的に必要な労働と47日の無駄になった労働に分かれる。交換価値は社会的に必要な労働だけを含むから、50このうち3この机のみが価値に代表されるにすぎない。腹を立てた作主は50このうち47こを各々焼きすててしまおうものならば、かれの手にするのは、単位家族全部で3こつくった場合と同一の交換価値である。現存の社会的欲求をカバーするのに必要な机の数量が過剰生産になると、各50この机のなかに3この机がもつのと同量の価値が内蔵されているにすぎない。50この机が同一ならば、50

この机 = 3 労働日になり、したがって単位労働は 3/50 日。ここから、社会的労働時間をふつうに規定すると不十分だということが分かる。つまり、社会的必要というのを、社会に現存する欲求をカバーするのに必要なというふうに調整をほどこすべきだ。この見解はシェフレにある(シェフレ: *Сущность социализма*, Прим. П. Лавров, Изд-во Вл. Распорова 1906. 社会的価値 = 交換価値は費用(労働)を含むのみならず、使用価値の変化も含むとする。ただ、K. シュラムとちがうのは、シュラムがマルクスを完全に理解していることをみとめぬ点にある。)

まったく同一の見解をブーディン(Л. Будин)も採用する。かれは、社会的欲求の大きさに決定的意義を与え、技術的市場としての社会的必要という規定性を不完全だと位置づける。かれは最近の批判をとりいれたマルクス理論のシステムとして自らの作品にもこのタイトルを付するにもかかわらず、實際上自分が思いついた体系にすぎぬ。

フランクもこの方向にしたがい、いっそうひろく価値を規定する。かれによると、価値をつくる労働にとっては、これを付加する質の条件が一定時点で技術的に必要な条件だというだけではけっして十分とはいえない。肝心なことは、労働そのものが社会にとってその欲求にとって、質としても量の点でも十分だという点にある。技術的必要ともども、社会的必要性つまり欲求充足の必要性がここで価値の生産条件として提起されねばならないのだと。では、欲求の大きさは何によってきまるのだろうか。心理的社会的、生理学的、その他一連のモメント、技術的生産条件とは何ら共通性のないモメントに依存する。そうだとすれば、マルクス価値論を、かれから、技術説に何ものこらぬ仕方で解釈してしまうことになるだろう。曰く、社会的な必要労働論は価値の源泉として、このようにして、欲求状態に依存して、価値の高さをきめる理論におのずと帰着するのだと。また曰く——社会的必要労働という概念は、交換価値の源泉たるのは労働ならず、これに体化する社会的欲求であるとみずから指摘するのである(傍点はドボライツキー。С. Франк: *Теория ценности Маркса и ее значение*, СПб 1900) この見解はただただ疑い余地をはさまぬ見解である。しかし、マルクスを修正するための逃口上がここにあるばかりではなく、心理的効用価値論への方向に転化するための、マルクスをE. v. Böhmにおきかえる明明白白な傾斜がある。

シュラム—シェフレ—ブーディン—フランクの潮流は、マルクスの見解に合致する解釈だとするいま一人のひととして、ミクラシェフスキーがいる(A. Н. Миклашевский: *История политической экономии*, Юрьев 1909)。それによると、社会的必要労働

論は生産物量の法則論、稀少理論であり、社会的平均的ということの理解もこのようなものである。では、マルクス学説の方法的基礎と合うのかの問題を検討しよう。

価値法則が生産価格法則への転化をいまだこうむらずに、絶対的に空虚な空間の重力法則と同じく、純粋な形態で作用する単純商品生産者の社会と考えるならば、そこにみいだされるのは複雑な分業システム、多数の工業部門であって、そのおのおのが何千もの形式上独立した個別生産者をとらえる。その経済主体はひとりとして、個人消費用に財貨を生産するのではない。すべての人は全生産物を入手する。更に、単純化（これは単純商品のもとではゆるされる）のために、個別的に必要な労働量はさまざまな生産者にとり、マルクスの規定したあの意味合いにおける社会的必要労働と一致すると仮定する。そうすると、各生産者は社会的総労働の一定割合を遂行し、価値交換にもとづいて自分の商品とひきかえに、支出量の一致するほかの商品を入手する。複雑な社会システムの個々の部分はこうして設置され相互に調整される。システム自体は均衡状態にある。価値法則は単純商品生産の均衡法則としてあらわれる。

商品経済は無政府的な経済である。生産者、したがってすべての部門は一定条件において、社会が吸収しうるよりも大きな量を生産することもありうる。その場合、生産者は、自分の商品とひきかえに、自分がもちこんだよりも、何がしかすくないとり分を、プールした社会的総労働のフォンドからその分前と一致する商品量の価値として、入手することで満足せざるをえない。生産者はここで損失をこうむる。かれの欲求は以前にくらべてまずく充足される。経営状態も悪くなり破壊されて均衡はつぶれる。しかし、その破壊のなかに回復への動向が伏在していて、このアナキシーな経済を規制する唯一の因子として、市場は生産力の再分配を求め、以前に機能していた一部の生産手段は他の部門に移転し均衡は回復する。価値法則は社会的システムを調整しつつ、新しい均衡破壊がやってくるまでの間、再び純粋な形態をとって作用するであろう。〔企業内部におけるア・プリアリな計画性と、社会内のポステリアリな盲目的均衡というマルクスの所説を長ながと、脚注に引用する〕

等価交換のためには、価値法則が純粋な形態で発現するためには、当事者双方でその欲求が相互に接近することが必要だとマルクスは考えた。だが、技術的意味における社会的に必要な労働は、社会が商品の交換に与える労働量と一致しない場合は、どうなるであろうか。明らかなことなのであるが、市場では価値法則からの背離が生ずるが、その背離は価値が自分の権限にはいる状態を傾向的に確立する。そうすると、まさにそうマルクスは考えたのであるが、社会的平均的論者は均衡の場

合からではなく均衡破壊から発足しているわけである。均衡がひっくりかえった条件のもとで、物体均衡の法則を確立すべく、考えをめぐらす物理学者を一体、何と考へたらよいだろうか。このような例をマルクス自身みとめなかった。“資本論”第3巻でマルクスのいうには、価値で商品と交換したり販売することは合理的基礎であり、唯一の均衡法則である。後者から発して、背離を説明すべきであり、逆に法則を背離からひきだすべきでない。これをまさにやっているのがシュラム、ブーティン、そしてK^o氏である。

社会的欲求つまり稀少性に結びついた要因として社会的必要労働に反対しつつ、ミラシェフスキーが正当に指摘しているように、マルクスにあっては、経済的社会的な役割をはたしている一つの方法がある。その方法は、周知のごとく、生産の他の局面たとえば、分配・交換・消費にたいする価値という原則である。これに注目したい。〔これはほかでもなく、社会的必要という概念をマルクスの当初の規定にもとづかせ、すくなくとも欲求にはかかわりないことを示すものだというのだろう〕これを、フランクが自分の議論にとって明かに最良の切札とみなしたがゆえに、長ながと引用するのであるが、この引用とマルクスがほかのところで与えた諸規定とどこがちがうというのだろうか。比率が破壊されては、商品価値は実現できぬという見解をとるのであって、フランクにとって決定的な役割をはたしているのは、マルクスが問題の概念に、二たとおりの相異った意味内容をこめているということなのである。だがしかし、その部門が適当な比率で働く場合、生産が欲求をこえるのに、市場価値額と社会の支出した価値が一致するというのは正しいだろうか。社会的欲求に一致して、その生産が600万の労働時間を吸収する100万アルシンの織布のかわりに、1,200万時間を必要とする100万アルシンが生産されたとする〔これは逆であり、従前の1,200万時間の100アルシンから600万時間の100万アルシンへの移行ではないのか。明かに誤記。〕と、1,200労働時間の織布が600万時間のとひきかえに与えられたことになる。これは、シュラムがいうように、200万アルシン(1,200アルシンとしているのは誤記?)が以前では600万時間に等価であったこと、あるいは総価格が半減するということになるだろうか。価格は技術的生産条件が不変でも低下しはじめることは明白であり、20~25%がた下落すると、従前は亜麻布製品または木綿製品を消費していた購買者は総布を消費するのが自分に有利であると考えるだろう。価格低落は購買力が不変の場合でも、亜麻布や木綿の製品にかえて、総製造への支払能力ある需要を増加しふやすので、社会は絹織物の購買にシュラムが考えるように、600万時間でなく、おそらく800~900万時間を支出するだろう。

そうすると、欲求説は価値論を論じる点においてだけではなく、市場価格法則の確立の点でも、正しくなくなるだろう。

2. ドボライツキーの社会的必要労働という概念は、人びとの理論的関心をよぶのであり、いわゆる技術説のタイトルをとって主張される。ドボライツキーのを技術説(техническая версия)とするならば、その反対者のは経済説(экономическая версия)と名づけてもよいだろう。これは多少とも確定した用語である(Богданов; Степанов: там же)ものの、それはかならずしも正しいとはいえない。ドボライツキー論文には本質的な争点を内蔵する。問題の所在はこうである。すなわち、マルクス価値論を支持する人はだれだって、それが技術的平均的性格をもっている点を否定できないのだから、問題は社会的必要などという概念がそもそも、もう一つの側面を保有するかどうか、保有するとすれば、これによって労働価値説に不協和音が生じないか、そしてひいては全体を破壊してしまうことになりはしないかといった点である。

グリコヴィチの注解をひいて、ドボライツキーは——マルクスが社会的必要などという概念を2様に適用しているが、その注解にあっては“資本論”第3巻の一か所だけが引用されているので、この問題にふかい関心をもたぬ読者には、一つのか所だけなのに、まるで経済説がマルクスの所説であるかのように、印象づけられるだろうが、しかしけっしてそうではないのだという。

ところが、この論点にしばってマルクスを研究してみると、社会的に必要なという概念における経済説は何回も散見できる考え方で、たんに偶然的なモディフィケーションでないばかりか、この全概念の有機的部分をも形成することが分かってくる。たしかに、“資本論”第1巻には、次のような疑問の余地なき見解がある。すなわち、商品はまずもって、貨幣所有者にとり使用価値たらねばならないが、これに支出した労働は社会的仕方でおこなわれなくてはならないし、それをもって社会的分業の一環たる内実を示さなくてはならない。だが、社会的分業は自然生的に発展する器官であり、その果実は生産者の背後で織られつづけられる。……この生産物は今日、任意の社会的欲求をみたしはするが、明日は、別な任意の類似生産物によって、全面的または部分的にその地位を追われるかも知れない。任意の労働、たとえば織工の労働でさえも、社会的分業システムの一環であるとしても、このことは何も、織工の生産した20アルシンの亜麻布使用価値を保障することにはならない。それにたいする社会的欲求は、他の欲求と同じく、その限界をもつはずだから、他の競争者織工のでも充たされるとすれば、わが織工の生産物は余計な無用のもの

となり、価値をもたなくなるのだと。

さまざまな特定生産財に支出されるのが適当である社会的労働時間を量的に限定することにおいて、社会的欲求のはたす役割は次のか所でも明白にして決定的だ。曰く——市場にあらわれる各片の亜麻布は社会的に必要な労働時間のみを（ここでは明かに技術說的意味）含んでいるとしよう。そうすると、各片の全体は余分な支出を含みうる。市場の胃袋が1アルシン=2シリングの正常価格で亜麻布全量を吸収できかねるとするならば、織工労働の形態における大部分の社会的労働時間総量が余分に支出されたことをば、これは示すものなのである。またこのことは、各個別織工が自分の個人的生産物の生産に、社会的に必要な労働量以上のものを支出したのと同義である。市場の亜麻布全量は一商品とみなされ、各片はその部分と考えられるから、實際上、各個アルシンの価値は一定分量の社会的に同種人間労働の対象化にすぎないと。

社会的必要という同一の語法をもって、マルクスが相異となった競争の現象——技術必然性と経済的必然性を述べたからといって、ことからの理解には何ら妨げとならず、経済説の確実な正しさもいささかもゆるぐものではない。ちょうど、この点をマルクスはこういうのだ。つまり、同一の術語 (termini technici) をさまざまな意味で使用するの是不便ではあるが、これはすべての科学にとりさけがたく、どうしようもないことであると。

ドボライツキーが引用して精力的に論じている第3巻のか所はまさに、いまの問題にかかわり、経済説を詳細に展開しうらずけている。“剰余価値学史”（第2巻）でも同じ所説が述べられている。また、それほどいちじるしくはないが、“哲学の貧困”の序文（1884年）でエンゲルスは、価値を形成する労働を分析して、必然性の内容を示すべく、技術的モメントと相ならんで経済的モメントをみとめるべきだとしているが、その場合、K.ロードベルトウスの価値論に反論して、労働はここで一切、批判ぬきでとりあげられているという。

“社会的に必要な労働”を同じように2側面的に理解するのは妄論ではなく、経済的範疇に完全さと全面ぶりを付与するのである。エンゲルスのさきと同じか所の文節からして、これは明白。曰く——何のために、いかにして、労働は価値をつくり、したがってそれを規定し測定するかを、かれ〔ロードベルトウス〕が自問するならば、社会的に必要な労働という概念に到達したであろう……と。

経済説が展開されるか所はブルジョア批評家を勇気づけるところであるが、マルクスがここでいうのは、価値の唯一の源泉は労働であるけれども、同時に社会的欲

求も考えねばならないというわけである。問題をマルクスが一体どのように提起しているか、いかにしてかれの理論では、効用のモメント、労働および社会的欲求が調整されているか——こうした設問に答えないかぎり、それらは矛盾したようにみえるままであり、またそのようにしかとられない。

マルクス学者の中にも意見が異なり、すべて経済説に有利だというわけではない。“資本論”執筆のいきさつにうとい人では、おそらくいだかれるかも知れないところの、まるで“資本論”第3巻が経済説をもっともくわしく展開しているが、これは第1巻の後につづいてかいたものだから、マルクスは自説を展開していった、ついには矛盾におちいり、当初の見解とまったく反対の考え方におちいったのだというふうな——こうした史実にそぐわない年代史的錯乱をまず克服しておく必要があるだろう。エンゲルスの十分に具体的な証言によると、63~67年の間にマルクスは“資本論”最後の2編を仕上げ、第1編を印刷に付すべく用意をととのえた。第3編は、その大部分にわたって64~65年間にかかれていて、現存するものに用意したのちにはじめて、第3巻第1編を印刷用に仕上げたのである。第1巻と第3巻の間にあるこういう一切の矛盾はマルクスの頭のなかでこんがらがっていたのではなく、完全に鮮明にしているのである。悪意一杯の敵でさえも科学的な鉄の論理ゆえにこばみえなかったそのマルクスが、かれの欠陥とされてなすりつけられようとする論理的矛盾、すなわち価値の唯一の源泉として労働をみとめず、それを別種のものにとりかえてしまう大きな自己撞着に気づかないはずはない。マルクスが矛盾に気づかないか、気づいても放置したのだということはとてもできない。この2説の併列はマルクスのもとですでに解決済みなのであった。マルクスの見解を正しく再現するためには、かれの全3巻にわたって主張してきた研究方法を確実につかんでおく必要があるだろう。

“資本論”第1巻の冒頭では、独立の商品生産者から成る原始社会といった前提から発足して、資本制生産方法の分析へ問題を進めていくが、これを同じ第1巻の生産過程しかも労資の敵対的關係のなかで確定する。資本の資本へのかかわりという新しい要因が流過程を分析する第2巻でとりあげられる。問題の第3巻は資本家階級の総体をくずして、資本相互間の個別的な關係を集約する範疇として、剰余価値の利潤・利子・地代へ分岐する形態をあとづける。このような順序をふんで、基本的現象形態と特徴的性格において資本制生産の完全に現実的なすがたに歩一歩、近づくのである。こう考えてくると、第1巻の価値論は完結したものとみなすことはできず、というのも、当然のことながら、研究対象が複雑になるにつれて、

簡単な形態で研究していた間は必要ではなかったところの、当初概念にまつわる諸モメントを解明することが後に求められるからだ。簡単な形態の条件のもとでは、価値はまず労働としてとらえられるし、最初に指摘された労働のもっとも本質的な属性は技術的意味での社会的に必要な労働である。このいわゆる属性は、第1巻と第2巻の両方で分析されるすべての現象をこぼむことなく、説明してくれるのである。第3巻でマルクスは、資本制生産全体の分析に移行して、以前に捨象していた叙述の細目——競争・商業資本・利子・地代、一口にいて一切の資本制現実を完全な全体で再生するのである。

そこでは、冒頭に確定した社会的に必要な労働という概念はいっそう複雑になっていく。価値も市場価値に転化する。これが相異となった範疇だということを証明するのに、“資本論”から一連のか所があげられる。両者ともそのたびごとに変化する。けだし、価値の変化する結果として、市場価値も変化するからであり、また需給が価値の市場価値への転化を決定するからだ。マルクスにあっては需給分析の下に市場価値という範疇がある。

価値は商品の回転・流通自体のなかにあり、市場の真只中にあり、この過程でこれに内在する交換価値という形態をとり、終局的には量値として確定される。市場価値という概念を詳細にほりさげるつもりはないが、価値が組成的に理解されねばならぬ地点に到着したかぎりでは、例をもって分析を具体化しなくてはなるまい。

電球を生産するのに、一時間の支出がかかる生産力の発展度があるとして、社会的必要労働の技術的理解から発足してみると、単位電球は一時間労働の価値をもつはずである。電球をいかほど生産するにせよ、すべては価値をもたねばならぬ。社会の欲求をみたすには、なおプラスして100万の電球在庫が必要であるとしよう。すると、200万が生産されると、これで、ストック形成も含めて、社会の欲求を完全にみたすことができるが、100万こをこえる電球はそうすると、価値をもつだろうか。価値の基本的な前提なり条件なりになるのは、マルクスにしたがえば、効用、つまり特定の社会的欲求をみたす能力である。社会の欲求が100万こをこえる各電球は、何一つ欲求をみたさないし、このかぎりでは、価値の前提条件を欠き、価値を保有できない。各電球が価値をもつためには、社会は100万こ生産すればよいのであり、200万こ生産すると、あるいはその前提をみたされないので何らの価値を有しなかったり、あるいは社会的欲求が伸縮性があるために、200万こ全部が100万分の価値として、単位価値が半減したり、あるいはその量的限界が100万こと200万この間に定められて100万時間を個数で除した商か—この個別価値として表現され

たりするのである。まさしく、社会的欲求は、いろいろな独自の生産領域に投入するのが合目的であるような社会的労働時間数の数量的限度をなす。このように考えてくると、以前に確定した社会的に必要な労働量についての理解は本質的に修正をこうむるということで、マルクスは明白な説明を与えた。“資本論”第3巻第37章は、社会的必要労働を、ここでは別な意味で述べているのであり、価値法則のいっそう展開をとげた表現にすぎないのである。

経済説を主張するボグダーホフは、価値と価格をまったくごっちゃにしておいて、需要と価格の間に直接じかの依存関係を設定している。しかしマルクスはそうはしていない。価値の価格への転化を分析して、マルクスは、二つの補足的範疇すなわち市場価値と生産価値をひきこむ。転化の連鎖は価値—市場価値—生産価格—価格。

もともと、価値は高度の抽象である。現実には、接近するにつれて、価値は補足的な形態をとる。理想的条件のもとでは、背難は何ら存しないからして、商品交換は、それがおのおの効用を有し、何らかの社会的欲求をみたす条件下で投入された社会的に必要な労働（技術的意味）量にしたがっておこなわれる。しかし、一連の錯綜せるモメントが生じ、とりわけ利潤率低落の傾向があらわれてくる。これによって、個々の商品価値は何がしかのモディフィケーションをこうむる。マルクスは次のようにいう。すなわち、“資本論”第1巻と第2巻では商品価値だけを取りあつかってきたが、いまや商品価値の転化形態としての生産価格を組成的に理解していかなばならぬ。価値は商品のなかに含まれる支払労働と不払労働の総額に等しかったが、一定の生産領域そのものの条件にかかわりなく、生産価格は、支払労働プラス一定の不払労働にひとしい。

一定の条件のもとで生じる価値転化が問題である。価値の実現、価格としてのこの発現などの時点に近づくと、その他の標識もいっそう正確に規定する必要がある。こうしたものに市場価値がある。生産価格という補助範疇が支払労働と不払労働の相互関係を考えた範疇だとすると、市場価値というのは価値の価格への転化の時点を具現するはずの範疇であり、転化やその過程自体をうつしとり表現せねばならない。価値と市場価値、市場価格と価格の混同から生じる不明瞭さや不徹底が第10章からして明らかとなる。市場価値とはといえば、それは価値たるをやめつつある価値であるが、なお、価格には転化していない価値である。が、いずれ一方は他方に席をゆずり生産価格も市場価値に席をゆずる。市場価格または市場価値といったふうに、価格と市場価値がごっちゃにされて、範疇間の刻面がまるでとり去られたかの

ようである。だが、これと相ならんで相異となった性格をもつのだという正しい指摘もある。価値・生産価格・価格の差異はむつかしくないが、そのなかでもとくに市場価値と価値との差異にあっては、社会的に必要な労働という範疇がいっそう正確な輪郭をとってうかびあがる。しかも訂正は二つの方向、つまり技術說的なものと経済說的なものとでおこなわれる。展開のはじめではマルクスの概念は技術說的であり、その内容は、一定社会に現存する正常な生産条件の下で平均的知識と集約度をもって一定の有用的効果を生産する労働時間であった。ところが、価値が市場価値に転化して現象するようになると、労働時間は平均的に必要なもしくは社会的に必要なものになり、内容的にいっそう具体的になってくる。

マルクスによると、市場価値とは、一面、一定生産部門で生産される商品の平均的価値であり、他面、その部門の平均条件で生産される大部分量をなす、その商品の個別価値である。この場合、価値をきめる商品分布構造の量として三つのケースがありうる。1. 圧倒的平均量、2. 劣等条件の生産量、3. 最良条件の商品量。マルクスは商品を使用価値と価値の両面から分析したが、使用価値も質的にほりさげる。量的分析はしかし、未解明にとどめた。

価値が平均価値として転化発現することになると、価値決定因にいっそう多くの諸規定を求める必要が生じ以前に十分な内容をもって解明されていなかったモメントが力強く浮び上がり、ある生産部門への投入労働量と、この部門にたいする社会的欲求との間の一致を必要とするゆえんもそこに明白になってくる。まえに捨象していた注解は第3巻では社会的欲求を考慮して、理論的にうらずけられみたされる。ときどき、人は社会的欲求と需要を混同するが、両者の間には歴然たる差異がある。それは、交換価値と使用価値の間にある、あるいは抽象的労働と具体的発現との間にある差異と同じものだ。マルクスはこの二つを展開した。かれによると、市場に提示される欲求——これが需要であるが、その性質上、これは社会的欲求から量的にも乖離するし、さまざまな商品についてはさまざまである。しかし社会的欲求は確実に需要原則を決定していくのであると。

価値決定に社会的欲求がいくばくそして何ほど影響を及ぼすかという問題はここではたちいらないが、それは複雑労働の簡単労働への還元、技術的意味で社会的必要労働を規定することなどと同一位相のできごとである。社会的欲求の影響を考えないからといって、これにかえて需要をもってくるのは正しくない。需要という範疇は、価値規定に何ら関係せず、価格に関係するだけである。価値形成である。マルクスにあっては前述したか所で論じられているのは価格ではなく価値形成で技術

説だと主張したからといって、問題は解決しない。商品の効用、その量的限界としての社会的欲求を考えにいれねばならない。これを無視すると、資本制経済の分析する段になって、矛盾におちこむ。ボグダーノフは価値決定の技術的モメントを重んじて、社会的モメントを軽視していたが、ついに後者に注目させざるをえなくなり、ツガンの恐慌論を批判して次のようにいった——ツガンはかれのどの作品でも、使用価値、いっそう正しくは社会的効用の性格をみのがしている。織物工業のための機械の生産増加が更に別の機械生産を促し、機械のために機械を生産するというふうになるというが、機械は皆このように何と役立つことか！しかし社会的欲求へのアピールはないと。

価値のイリュージョンがすべて明白になる形態が経済恐慌である。その価値をまさにもっているのが、技術的意味での社会的必要労働量を内蔵する商品体である。この商品体に社会的欲求が一致しないというのが、価格現象でなく価値現象の問題となる恐慌期なのである。価格は価値の反映。

ポロコボウィチの批判はさけておいて、ドボライツキーの議論を分析するまえに、'Arbeitswert und Nutzwert' という E. ベルンシュタインの反論 (Neue Zeit II) をみておく必要がある。かれのいうには、マルクスの理論によると、資本制経済の本性、その関係、社会的欲求はつねに確立していたのであるから、実際、価値はけっしてあらわれないか、または偶然的にあらわれる。これは科学の視点からすると、留意されてはいないと。有機的な——社会にたいしてこの用語が適用でないとして——性格をもった、運動中の現象をうつしださせる範疇批判論には、不安定・未確実なモメントからは発足できない。こうしたふくらみのある試練を技術説の社会的必要労働という概念は経過していないようである。マルクスのは技術説だと規定することはできるかも知れないが、抽象的理論構成にあたっては、何が平均的知識であり、平均的集約度はどんなものを定めるのはまったく重要でなく、過程に参加する人びとの背後で資本制経済みずからが、これをきめているのであるけれども、この範疇の認識的意義は大きい。認識の重要さでは社会的欲求という範疇もこれと同様である。

この範疇は、1. 賃金と総剰余価値との関係、2. 剰余価値の分岐する形態間の関係——こうした階級的相互関係によって制約されるけれども、同時に、その大きさをこえてしまえば人間労働の所産も使用価値したがって価値たるをやめてしまうところの価値条件の限界でもある。相異となったモメントのこの相互関係は有機的全体の中にあるので、当惑させられることはない。一定の生産領域における投入労働量

と社会的欲求との間の一致を確立するメカニズムはとらえられなくても、社会的欲求は疑いもなく一定の役割をはたしており、この内的過程は現象して、市場価格のパラメーター変動の形態で再生する。

ところで、問題のドボライツキー論文を以下、検討していこう。

価値決定の要因として労働と相ならんで、社会的欲求をもみとめていこうとするフランクの経済説にたいしてドボライツキーが批判的なのは賛成できる。しかし、経済説概念一般に反論するあまり、マルクスには技術説規定一つだけあったのであることを何とか論証しようとしているけれども、これは賛成できない。虚心にマルクスやエンゲルスの諸作品をみていくと、技術説とともに、価値を形成する労働なる範疇のなかに、社会的モメントをみとめる必要を考えているように思う。これこそマルクスの経済説である。その内容としては、社会的欲求にどのような役割を与えているかに不明瞭なところが残らぬように、議論と例証をもって述べねばならない。とはいっても、抽象的分析における具体的例証という不便はたえず念頭におきたい。

前述の電球の例から三つが考えられたが、そのうち二つはこうである。電球生産量がその社会的欲求の大きさにたいして一致する場合と欲求高より生産量が少い場合には何ら困難はおこらぬが、残る一つのケースとしては、欲求量よりも多く生産された場合には、問題が生じる。ここで二つの変型を考えてみよう。

第1に、社会的欲求の大きさが増加せず、余分なもう100万この電球が何ら欲求をみかさず効用もなければ価値もなく、支出労働が社会的に徒労になるとき、最初の100万この価値は技術的な意味における社会的必要労働量によってきまる。

第2に、社会的欲求は価値にたいして弾力的にして、派生的であるので、150万こあるいは200万こ全部でも、これを吸収する能力まで拡大することになると、この拡大は個別価値の低下によってのみ可能になる。これは明らかであり、さもないと社会的欲求は直接じかに150万こなり200万こに等しくなるだろう。社会が100万時間にかぎって電球生産に支出するならば、欲求の拡大がいかほどの量を吸収しようとしても、そのための時間(150万または200万時間)は100万時間に等置、個別単位は $\frac{2}{3}$ または $\frac{1}{2}$ である。そしてこの等置は過程参加者の背後で織りなされる。この場合、マルクスの考え方からは、技術説に不利に解釈される(けだしそれは商品が使用価値たるための条件であるからだ)撞着が生じる。マルクスのことばをいい直すとこういうことである——電球生産の労働形態であまりにも多くの社会的労働支出がおこなわれて、この結果各労働者が社会的に必要なもの(技術的意味で)

よりも多くの時間を失費したのとこれは同じことであり、社会的欲求の価値決定因としての役割もここにある。

かつて1この電球が一時間で測られたとすると、いまやそれは $\frac{2}{3}$ なり $\frac{1}{2}$ で測られる。電球が価値をもつのは、労働の生産物だからであり労働時間で測られるからだが、社会欲求は報酬なくば移りえない限界点である。けだし、これをこえてしまうと、前述のように、労働は効用生産をやめてすべて意義を失うからだ。

経済説がマルクスの価値論にあてはまるかどうかの問題について、ドボライツキーはマルクス理論の方法的基礎からいって、あてはまらぬと考える。つまり、社会的欲求の影響の下で生じる価値のモディフィケーションは均衡状態からの背離以外の何ものでもなく、価値法則はまさに均衡の法則であり、背離から生れるのでなければ、背離を本性とするものでもないといつて、価値法則の作用をこれにかぎってしまう。しかし、資本制社会が生きており発展をやめない以上、均衡状態とこれからの離脱は交互にいれかわる。方法的意義から価値法則を論ずる場合、ドボライツキーが自分の設例で述べているように、交換法則にのみ還元させてしまうことはできない。マルクスの精神からすると、価値法則は資本制社会の生活と発展の法則であり、均衡状態をとらえるが、その破壊をもとらえる。このほか、ドボライツキーは均衡の命題に立却して、相対価値の形態でのみ価値をとりあつかっている。これが経済説を否定する第1の理由。経済説に着目する場合、マルクスに無関係ではない絶対価値についてどのようにとらえるべきか、またその必要があるだろうか。必要がないとすれば、効用をもたぬ人間労働の所産でも価値をもつということになるのではないだろうか。価値形成労働を特徴づけるのに、社会的モメントを無視してしまうと、疑いもなく、こうなるわけである。経済説を考えぬがわの第2の理由は、他のすべての再生産局面にたいして生産の優位をみとめる点にある。たしかに、生産の優位は正しいし、経済説をとるフランクその他の議論を反駁するために、それが正しく活用されてはいる。しかし、かれは、マルクスが矛盾した態度をとって、すくなくとも折衷主義者だとしてとがめる。かれが反対しているのは、社会的必要という概念を拡大解釈することにたいしてであるが、これこそまさにマルクスの展開しようとした経済説だというのが分かったら、議論はすべて解消するだろう。

社会的欲求が価値と関数関係にあるからといつて、その欲求が価値に及ぼす量的限界という逆の関連を何ら排除するものではない。ドボライツキーが引用している“経済学批判・序説”のなかでマルクスは、社会経済現象の分析にさいして、一連の方法的指摘を与え、複雑な社会現象を区画すべく、基本因と派生因を明確にする

とともに、有機的生産全体のなかでの相互関係を忘れないようにと促している。

マルクスが社会的欲求を価値にたいして派生的なできごとと考えたのは、価値の前提が一定の社会的欲求をみだす能力としての財貨効用だからである。〔冒頭に論じられる前提は後の叙述にたいして、派生的なのである〕。こうした矛盾は資本制経済の実生活にあり、形式的論理からはけっして解けない矛盾もうまく解決されている。そこでドボライツキーはマルクスの比喩例——つまりある物体はもう一つの物体にたいして落下しているが同時にたえずそれから遠ざかる、これを想起することだろう。解決されるべき矛盾は循環論であるけれども、生活上の循環論は弁証法的な権円でもって解決される。それによると、最初の物体はもう一つの物体をめぐる運動する。マルクスのいうことにしたがえば、商品の交換過程はみづからのなかに、矛盾しつつ相互に排し合う関係をやどし、商品がいかに発展しても、この矛盾を払拭しないどころか、むしろこれが運動する形態をつくりだすのだ。

論者が“資本論”その他の部分から好き勝手に引用して論ずるからといって、その部分を無視してよいわけではないし、2説を折衷主義でとりつくろうのが疑わしいからといって、マルクスの価値形成労働論の大変に本質的な側面を度外視してよいはずはない。だが、残念ながらまさしく、これを無視したり、度外視してしまうのがドボライツキーなのである。結論的にいえば、こうである。

マルクスの社会的に必要な労働という概念のなかには二とおりの議論がたしかにある。いわゆる経済説と技術説。経済説は偶発的性格でなく、技術説と矛盾しないばかりか、むしろこれを補足する。経済説がないと、価値を形成する労働2重性分析、具体的労働と抽象的労働の分析は十分ではない。つまり、質的現点から把握された具体的労働は量的側面からは規定されなままになる。技術説からだけとりあげて、社会的欲求という経済説的範疇による修正がほどこされるのでなければ、価値範疇から社会性格をうばい去ることにもなる。しかるに、マルクスの見解は価値をつくるのが社会的労働だとしており、たんなる技術的生産因の労働ではない。

3. 私見 二つの論文が技術説と経済説を扨一的にみづからにわりふって対立して代表すると編者はいうけれども、前述したところから明らかなように、経済説を主張するメンデリソンは技術説をつつみこむ仕方で自説を展開していることが分かる。

まず第1に、ドボライツキーが経済説の変型としてのフランクなどの考え方を技術説の立場から批判している態度を是として、メンデリソンは主観主義ばりの経済説を削り取るのにドボライツキーを利用する。第2には、技術説が妥当する範囲や

状態をみとめ、マルクスも価値論展開のはじめでは技術說的叙述を与えている点をメンデリソンは明言する。他の条件にして等しい理想平均の状態では技術説と経済説は重なり、後者は前者に埋没しあたかもマルクスの見解は技術説だけであるかのように思われる。だがしかし、需給の変動や均衡破壊の変動的過程では重なりは欠けはじめ、本性がむきだしになり、経済説が技術説の舌たらずを鮮明にする仕方でそれを不十分なものとしておきざりにしてしまうが、それとともに、自分の妥当性をますます大きく科学的説明をリードしていくというのである。

この点からすると、技術説が限定された対象にのみふさわしい範式であり、他説への顧慮にとぼしく自省性を欠き、摂取の実をかならずしもあげていないといえるだろう。

しかし、経済説は、技術説を、それとの発展的継承関係のなかで位置づけとらえていない。むしろ、客観的過程として連続している条件の変化に即応しつつ、技術説から経済説にくらがえするものとしてとらえられ、ある条件には技術説を、もう一つの条件には経済説をそれぞれ範式として機械的に貼付するにすぎない。客観的過程が一連の運動としてとだえないとすると、技術説から経済説も異質のものではなく、両者は連結関係を内的性格として具有しなくてはならなくなる。

技術説にはそれ自体のなかに経済説のすがたで開花する現実相が原型として内蔵されていなくてはならないし、経済説は技術説から発生しこの展開のなかで累積した多くの諸規定の総括でなければならぬ。技術説から経済説への展開・発展は抽象から具体への、あるいは価値の局面シフトによるそのモディフィケーションの過程と一体の関係にある。たんに方法的にそうだというだけではなく、実質的な意味でも、この即応関連は銘記されねばなるまい。いくつかの中間環を通して、技術説は経済説に到着するが、その上向は、概念のひとり歩きといった論理内的推移ではなく、現実の歴史対象が運動する仕方を理論的にうつしただけであり、このかぎりで存在するのである。中間環は飛躍と断絶を含むが、これは現実関係の質的变化、命がけの飛躍 (salto mortale) をうつしだすにすぎない。だが、経済説はそれほど方法自覚的ではなく、多少の摂取はあるものの、多くのものを説明できるかぎりでは経済説が採用されているにすぎないようである。

2説間の上向があるとすれば、同時に下向もまたさげがたい。経済説は、技術説に定着し集約されるというか、技術説のうらうちを取得するわけである。この上向と下向は同時生起。しかも、この同時性は商品資本制関係の客観的史実過程にも、その観念史としての経済学の歴史にも、はたまた理論構成の展開にも不可欠にまつ

わりつき、三つの領域に貫徹するはずである。だが、2説への上向関係のよみこみもない経済説に下向の方法的位置づけがあろうはずはない。

最後にもう一つの欠陥が指摘されねばなるまい。それは、“資本論”，その他マルクスの作品のなかにとじこもった解釈論であって、そうした作品を支える資本制諸関係の変化や構成は問題外におかれる，あるいは“資本論”と資本制生産が重なってしまった問題設定のなかにとじこもっている。経済関係とその運動への視点から，価値論をふかめ展開する積極的作業のなかで“資本論”が参照されるべき一つの古典材料として争点は考えられてはいない。これはすぐれて現代の問題意識であろうが。

当時，史上はじめて労働者が体制として政権の座について前人未踏の経験を受けるはりつめた時代には，眼前の方向づけ，国づくりが表面にたち，それをさめたまなざしで生理学的に理解する余裕はなく，したがって歴史的展望において可能となる上向一下向の連結，したがって両説の批判的再構成が問題となり“資本論”をこの視点からふくらませてみなおすという方向のかわりに，両説のいずれがそこにかいてあるか，二つとも述べているとすれば，どちらが多く比重を重くしているか，現実をいっそう説明するのはどれなのかといった方向をたどる結果になったのである。そのために，現代の問題意識からすると，随分と，初歩的な論争になり，わが国の用語では技術説と需要説の対立を内容としており，高くない理論水準でうんぬんされているようである。

しかしこれを現代の視角からあらためてとらえる必要がある。それは社会的重要度との関連で価値をとらえなおすことである。